

令和元年6月7日現在

機関番号：34437

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K17272

研究課題名（和文）共同意図に基づいた協力行動に関する発達心理学的研究

研究課題名（英文）The development of inhibited cooperative behavior based on joint intention.

研究代表者

清水 真由子 (Kato-Shimizu, Mayuko)

大阪成蹊大学・教育学部・講師

研究者番号：60707793

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：幼児同士のやり取りにおいて共同意図に基づいた協力関係がいかに構築されていくのかを明らかにすることを目的とした。4・5歳児69名を対象に、相手の意図を考慮した抑制的協力行動の理解を測る課題を行った結果、相手の「一人で作りたい」という意図が明示されていても「見守る」という抑制的協力行動を選択した児はわずかであった。抑制的協力行動と他者の信念理解との関連を分析すると、他者の信念理解が抑制的協力行動の選択に影響していた。これらの結果から、相手の意図を考慮して抑制的協力行動を選択する傾向は4・5歳頃から徐々に発達し始めること、その発達には「心の理論」が影響している可能性が考えられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

互いに助け合う社会を大規模な集団で形成するのは、他の動物種と比べてヒトの社会の大きな特徴である。このような協力的な社会を形成・維持するためには、相手の共同意図に基づいた協力行動が不可欠である。本研究では相手に共同意図がない状況での抑制的協力行動が幼児期に徐々に発達すること、その発達には「心の理論」が影響していることを考察した。

研究成果の概要（英文）：This study examined whether 4-to5-year-olds showed a tendency to select the inhibited cooperative behavior based on partner's joint intention. We decided to target 69 4-to5-year-old children as our participants. The results revealed that few children select the inhibited cooperative behavior based on partner's joint intention, even if the partner clearly showed the intention to do it by oneself. Analyzing the reasons for selections, the children who selected "wait-and-see" cited "actions and mental state of others" as the reason or did not answer. Regarding the relationship between inhibited cooperative behavior and social skills, understanding of other's mental state influenced the selection of inhibited cooperative behavior based on partner's joint intention. From these results, the tendency to select the inhibited cooperative behavior gradually developed from about 4-to5-year-olds, and the possibility that theory-of-mind might influence the development was considered.

研究分野：発達心理学

キーワード：共同意図 抑制的協力行動 心の理論 発達

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

申請者はこれまで幼児を対象とした研究を行い、複雑な社会経験を踏む前の幼児期における選択的な向社会的行動の特徴を検討し、選択的に向社会的行動を示す傾向の発達について論じてきた。先行研究から、選択的な向社会的行動は、相手の自分への向社会的行動や相手の第三者への向社会的行動に応じてなされることが示されてきた (Kenward & Dahl, 2011; Olson & Spelke, 2008; Vaish et al., 2010)。従来の先行研究ではパペットや大人の実験者を相手にした実験的な分配課題等を用いて検討されてきたが、申請者は生態学的妥当性の高い行動観察法を用いることによって、同年齢の幼児同士の実際のやり取りの中でも、幼児は相手の自分への行動や第三者への行動に応じて選択的に向社会的行動を示すことを明らかにしてきた (Kato-Shimizu et al., 2013)。

申請者の研究も含めたこれまでの研究から、幼児は相手が以前自分に向社会的だったか、相手が第三者に向社会的だったかといった相手の特徴に応じて選択的に向社会的行動を示すことが明らかにされてきた。しかし成人を対象にした研究から、協力関係を構築・維持するためには、相手の特徴に応じた向社会的行動だけでなく、相手の置かれた状況も踏まえた向社会的行動が不可欠であることが指摘されている。相手の置かれた状況要因の一つとして、「相手が向社会的行動を必要としているのか」が挙げられる (Staub, 1979)。例えば日常場面では、必ずしも周りからの援助を必要としておらず、一人でやりきりたいと懸命に取り組んでいる状況も多々あるだろう。そのような状況では「あえて助けない」ことが重要となり、援助は余計なおせっかいになってしまう。向社会的行動の一つである協力行動に関しては、共同意図 (joint intention) に基づいて協力関係を構築するのが、ヒトと他の動物種との大きな違いであることが示唆されている (Tomasello et al., 2005)。共同意図に基づいて協力するためには、相手と共通目標を目指していることを意識して共に助け合う必要がある。幼児を対象とした研究から、3歳前後になると幼児は相手との間に共同意図があれば協力関係を結ぶようになることが報告されている (Gräfenhain et al., 2010; Hamann et al., 2012; Warneken et al., 2011)。しかし、相手に共同意図がない状況で「あえて助けない」行動がどのように発達するのかについての研究は少ない。

2. 研究の目的

上記の背景およびこれまでの研究成果をもとに、本研究では4・5歳児を対象に、共同意図に基づいた協力行動の必要性をどのように認識しているのかを検討した。仮想場面において相手に共同意図がある状況、ない状況を提示し、それぞれの状況で幼児がどのように行動するべきだと思っているのか、またその行動の理由を聞き取ることによって、幼児が共同意図に基づいた協力行動の必要性をいかに認識しているのかを検証した。

共同意図に基づいた協力行動の必要性を認識するためには、2つの能力が必要になると考えられる。1つは他者の心的状態の理解である。相手の目標を理解するのに加えて、相手が援助を必要としているかどうかといった他者の状態をより深く理解することが重要となる。2つは自己抑制である。特に相手に共同意図がない場合は、自分自身が援助できる状況だとしても「あえて助けず見守る」という自己抑制の能力が重要になる。他者の心的状態の理解や自己抑制に関する能力はいずれも3歳頃にはあまりみられないが、4~6歳にかけて徐々に発達してくる (Carlson, 2005; Wimmer & Perner, 1983; Zelazo et al., 1996)。これらの能力の発達を考慮に入れると、共同意図に基づいた協力行動の必要性は4~6歳にかけて認識するようになると予測できる。本研究では、紙芝居を用いた仮想場面において相手に共同意図がある状況、ない状況を4・5歳児に提示し、それぞれの状況で幼児がどのように行動するべきだと思っているのか、またその行動の理由を聞き取った。それによって、共同意図に基づいた協力行動の必要性に関する認識がどのように発達するのかを検証した。さらに、共同意図に基づいた協力行動の認識と、他者の心的状態の理解や自己抑制能力がいかに関連しているのかを検討した。

3. 研究の方法

共同意図に基づいた協力行動の必要性に関する認識は、紙芝居を用いた仮想場面での幼児の反応から検討した。紙芝居の内容としては、友達が何かを作っており (ブロックでロボットを作っている、砂場でトンネルを作っている等)、なかなかうまくできなくて困っているというストーリーを提示した。その後、相手との共同意図がある状況として「友達は誰かと一緒に作りたい」と思っているという意図を明示し、幼児に「友達と一緒に作る」か「そっと見ておく」か、どちらの行動を取るかを選択してもらい、その理由を尋ねた。相手との共同意図がない状況としては、「友達は一人で作りたい」と思っているという意図を明示し、幼児に「友達と一緒に作る」か「そっと見ておく」か、どちらの行動を取るかを選択してもらい、その理由を尋ねた。そして2つの状況において、幼児の選択した行動や行動の理由が異なるのかを比較し、相手との共同意図の有無に応じた協力行動の必要性に関する認識について検討した。

他者の心的状態の理解や自己抑制能力に関しては、それぞれ一般的に用いられている『サリーとアンの課題』と『DCCS課題』を用いて測定した。

4. 研究成果

幼児教育や保育の日常場面では周りからの手助けを必要としない相手に対して、4・5歳

児が手助けすることによって幼児間でトラブルになるケースをたびたび観察する。そのような観察を通して、本研究は相手の意図に基づいて協力したり協力しなかったりと行動を変化させる傾向がいつ頃から、どのように発達してくるのかを明らかにすることを目的として行った。

本研究で「見守る」を選択した児は意図明示なし条件、意図明示あり条件ともに少なかった。本研究で対象とした年齢では、共同意図のない相手を「手伝わずに」見守るという行為は選択されにくいと考えられる。相手に共同意図がないことが明確な場合において、困っている相手を助けるのではなくあえて「見守る」行為を選択する傾向は、本研究で対象とした年齢以降に発達してくる可能性が示唆された。

抑制的協力行動と社会的能力との関連について、他者の信念理解が相手の意図に応じた抑制的協力行動の選択に影響を与えやすい可能性が示唆された。自らの協力行動によって他者の感情がネガティブに変化しうることが想像でき、それに応じて自らの行動を変化させるためには、他者の信念理解つまり心の理論に関わる能力が必要だと考えられる。目に見えない、相手の意図という複雑な情報に基づいて他者と協力関係を築く際には、心の理論の発達が重要なものかもしれない。ただ本研究での他者の信念理解から抑制的協力行動の選択に与える影響は有意傾向であった。他者の信念理解によって、一人で頑張っている相手を手助けすることが余計なおせっかきになってしまう可能性を理解することにつながる。しかしそれだけでは「見守る」という行動は選択できないのかもしれない。手助けすることが相手の感情をネガティブに変化させる可能性を理解するのに、「手助けせずに見守る」ことができないという、理解しているのに適切な行動選択ができない段階があるとすれば、「見守る」選択ができるようになるのに必要なのは抑制機能かもしれない。本研究では抑制機能と抑制的協力行動の選択との間に関連が見いだせなかったが、今後、抑制機能を異なる課題を用いて測定し再検討する必要があるだろう。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

清水 (加藤) 真由子・乾 愛有美・金澤忠博・日野林俊彦. (2019). 幼児期における共同意図に基づいた抑制的協力行動. 大阪成蹊大学紀要, 第5号, pp.203-212. 査読なし

〔学会発表〕(計2件)

日野林俊彦・清水 (加藤) 真由子・金澤忠博. 沖縄県における発達加速 1968～2015年 日本発達心理学会第30回大会 (2019).

日野林俊彦・清水 (加藤) 真由子・金澤忠博. 健康習慣の悪化は性成熟を促進するか? 日本心理学会第82回大会 (2018).

〔図書〕(計1件)

八十島安伸・中道正之・清水 (加藤) 真由子・竹田 剛・佐々木淳・渥美公秀・中川 敏・木村友美・岡部美香・檜垣立哉. 食べる (シリーズ人間科学1). 大阪大学出版会, 総ページ (238), 担当ページ (3-23), (2018).

〔産業財産権〕

出願状況 (計0件)

取得状況 (計0件)

〔その他〕

ホームページ等

<https://univ.osaka-seikei.jp/department/education/teacher/132>

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名:

ローマ字氏名:

所属研究機関名:

部局名:

職名:

研究者番号(8桁):

(2)研究協力者
研究協力者氏名：
ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。